

中央教育審議会答申（案）についての
地方六団体代表委員による記者会見概要

日 時：平成 17 年 10 月 18 日（火）18:00 ～ 18:30
場 所：都道府県会館 6 階知事室
会見者：石井岡山県知事
：増田高松市長

石井岡山県知事

本日、中央教育審議会義務教育特別部会で先程答申が採決されたが、地方側の代表 3 委員連名での中教審の不公正運営に対する抗議声明を発表する。

〔 別掲「中央教育審議会の不公正運営に対する抗議声明」に基づき説明 〕

このような答申を部会としてとりまとめたわけであるが、非常に審議会の本来の運営として、このような中教審の運営が今まであったのかどうか、色々な意見があったとしても、それを取り入れた表現ぶりを工夫しながら、多数決ということを探らずにやっておられた。それなのに今回なぜ、多数決ということに名を借りた、我々が到底受け入れることができない方法を探ったのか、理解に苦しむところであり、改めて断固強く抗議を表明する。

増田高松市長

今年の 3 月 16 日から、真摯に対応してきたわけであるが、どうしても地方の言い分の理解を得られなかった。大変残念である。我々の力不足ということに尽きるのだろうが、あまりに頑なに中教審の委員の皆さんの姿勢には失望した。もう少し、我々の意見を取り入れて、こういう考えもあるとかそういう書き方になんとしてもして欲しかった。結果として、両論併記しないということになると、かつて 2 月に会長が両論併記をしない方向でいきたいと言ったことがそのままになった。今まで公正な立場で、ある程度発言も確保されたということが、アリバイ作りという悪いが、文部科学省に乗っていただけというか、そういう無力感を感じる。

- - - - - 質疑・応答 - - - - -

A 社

採決というやり方は予想されていたのか。

また、抗議声明の中で、総会で今一度主張すると書いてあるが、案で決まってしまうと、総会で案がひっくり返るということはないと思う。今後の戦い方として、知事会としてどのように考えているのか。

石井岡山県知事

採決になるということは一つの選択肢として予想はしていた。こうならないようにこの少数ということでも両論併記にならないか。そして賛成とは言えないけれども、付記意見という形で我々の意見を残してもらうという何らかの方法はあったと思うが、そういうことさえも取り入れてもらえないということも私は予想していた。そういった面では、数で押し切ったというようなことは、今まで中教審の歴史の中にその審議の経緯の中でそういうことがあったのかどうか。ある意味では、問題点を残してしまったのではないだろうか。

来週の総会については、いま一度地方案を生かすということについて、主張し、今回と同じように意見を述べていく。中教審の正委員で特別部会委員になっておられない方が、十数人いると思うが、そういう方々に改めてこの審議会が公正な運営方法になっていないということを私は強く主張する。一人でも多くの地方案に賛同する、あるいはこの審議方法について不公正であるということに納得してもらう委員を増やすということを頑張っていこうと思う。

正直言って、過去の例を見ると特別部会の結論イコール審議会総会の結論となっている。結論としては非常に厳しいものになることを予想せざるを得ない。

A 社

その後は。

石井岡山県知事

仮に来週、多数決によって同じような結論になった場合は、政治的な決着を待たざるを得ない。国と地方の協議の場において、この問題についてはたびたび、地方六団体の長の方と協議をしてきたので、当然麻生会長を始め、国と地方の協議の場の正規メンバーの方が強く地方案を生かした決着を官邸に迫っていくものと思っている。各省庁の抵抗はあると思うが、特に文部科学省がこういったような頑なな姿勢を貫いているが、最後は総理の強いリーダーシップに期待をしたい。総理自らの中央から地方への強い姿勢を、構造改革を成し遂げるといふひたむきで前向きな方針をいただきたい。いただけると信じている。

B 新聞

石井岡山県知事の今日の結果を受けての率直な気持ちは。

石井岡山県知事

非常に数の暴挙である。非常に空しい。このようなことで教育の行政の根幹が決まっていくのかと思うと非常に問題である。教育行政の将来は非常に危ういと言わざるを得ない。中教審のメンバーは、文部科学大臣によって任命された方々だと思うが、特に今回は国庫負担金制度についてであるが、だからと言って、我々3人以外の委員が全員同じ意見を言うとは思わなかった。非常にそういう意味では落胆している。日頃、異論・反論等いろんな意見を文部科学省に対し持っている方が、なぜかこの国庫負担の制度のことについては、意見が同じになってくるということは恐ろしいような感じがする。

C社

地方交付税と義務教育費国庫負担金は、財源としてどちらが安定性があるのか。

石井知事、増田市長、山本町長（全国町村会会長、福岡県添田町長）も同じだと思うというか、要するに交付税が危なくなれば、国も危ないという議論を主張されていたが、なかなかそれが委員に浸透せずに、今日も不明快という指摘が片山鳥取県知事から主張されていた。これはなぜ、財務省や総務省の説明も聞かれて、双方の立場の学者のヒアリングも聞かれて、両方同じだという主張が通らなかったのか。その辺はどのように思うか。

岡山県知事

我々は、今日の修正意見の中でも述べたが、国の方が40%以上の国債に頼っている等、むしろ危機的な財政状況は国の方にあるのではないかと。地方に移譲してもらった方が、交付税と地方税によって財源を確保した方が財源的には安心であるということ度を度々言ったが、正直言って、地方財政論のエキスパートの方が非常に少ないと思う。教育の専門家であり、教育に非常に詳しく、教育の現場にいる、それはそれなりにすばらしい有識者であると思うが、こと財源論に関しては、ふさわしい方々が選任されている面においては、委員の選任方法についてどうなんだろうかという思いもある。しかも地方側を代表する我々以外の地方の委員の方が、むしろ現行制度相当問題有りと言われたので、余計そういうようになったのかなと思う。

まさに地方が一丸となって取り組んでいる時に、色々な地方の方でそういう意見を述べられた方がいたというのは残念である。

増田高松市長

最後の答申案で、税源移譲をしたら47の都道府県のうち40の都道府県が税源移譲額を下回るなどと書いているが、そんな事は分かり切ったことである。だから地方交付税等の様々な地方財政制度があるのである。全く地方自治や地方財政制度を分かろうとしていないのかなと思う。

石井岡山県知事

国税、地方税の違いから、地方交付税制度等がどういうものかなど、基本的な地方財政の仕組みをどこまで皆さんわかっているだろうか。最後まで我々としては、この点納得いかなかった。

A社

会議の中で、断固拒否すると知事は言っていたが、現実問題として、審議や総会にずっと参加して意見を言ったのだが、多数決できなくなってしまったら拒否する場がないと思う。意見は違ってもその場には参加したものと世間からは見えてしまうが。その点どう思うか。

石井岡山県知事

抗議をする行動はどのような形をとるかは色々考えた。個人的には色々な思いがある。しかし、今地方が一丸となって戦っている中で、最終的には政治的な決着の場に持ち込まれようということである。そういう面では我々としては、断固反対するという姿勢を強く表明すると、こういう事になったわけである。そういう面では今後来週の総会を経て、物理的には答申という形になるかもしれない。それはそれとして、現実には受け止めざるを得ない。後は、そういったことで、政治的な決着、官邸の強いリーダーシップを期待する。

A社

要するに、審議会場で、反対している姿勢を強く示すことに意義があるということか。

石井岡山県知事

それが、我々としての抗議行動であるという理解をしてもらうということになると思う。

D社

本日の義務教育特別部会において、財源が移らなくても地方分権を進めるんだということは検証されたというような雰囲気であったと思うが、そこで説得しきれなかったことについてどう思うか。

中教審自体は続いていくと思うが、来週の総会の後、中教審の本体に地方団体の代表としてどのように今後参加するのか。

石井岡山県知事

今回のことで我々の負担金の廃止と、税源移譲が数字的には受け止められなかったことは非常に残念である。そういう意味では、改めてこれからも色々な政治的な決着に向けての我々のさらなる努力が、求められていくのかなと思う。来週、どのような決着になるかは分からないが、仮に今日と同じような決着になるということになった場合、その後の中教審については、もともと今回の負担金制度の関係で地方から推薦を受けたということもあって、しかもそれが全く取り入れられない決着ということになると、その他の項目の審議をどのように取り組むか、地方団体の中で議論をして、統一方針の下で行動をしていきたい。

C社

今後の政治決着という中で、地方側が主張する中学校分が全廃という結果になれば良いが、例えば、負担率を3分の1に引き下げるということになったら、これは知事が4月の中教審でこの点明確に負担転嫁は反対であると、そしてまた、今回の地方案自体にも明確に生活保護も含めて負担転嫁反対としているが、この辺についての立場は変わらないということでもいいのか。

石井岡山県知事

現行の制度2分の1を小中学校合わせて3分の1の負担にすると、そういうことで決着するということになればこれは改悪であると思う。全く地方の裁量の余地のない、補助率負担率の引き下げというのは我々としては全く受け入れ難い。

以上